

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTech LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 一浩
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 入江 俊也
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 入江 俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	23,358	21,406	96,719
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	787	△382	3,814
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	510	△397	2,411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	607	318	2,418
純資産額 (百万円)	44,379	46,160	46,096
総資産額 (百万円)	69,151	69,166	71,286
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	21.26	△16.60	100.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.17	—	100.04
自己資本比率 (%)	63.8	66.0	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,532	285	8,114
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,443	△1,384	△4,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△551	△518	△1,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,277	18,707	20,251

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第104期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、全体としては緩やかな拡大基調であったものの、米国発の貿易摩擦の強まりなどの不透明感を残しながら推移いたしました。

このような状況のもと、国内向けでは現金管理運用サービスやA T Mが堅調に推移したものの、営業店端末が展開の端境期にあることや、海外向けではメカコンポーネントや表示装置の減収などにより、連結売上高は21,406百万円（前年同期比8.4%減、1,952百万円の減）となりました。

連結営業損益につきましては、減収影響や価格競争の激化を主因に469百万円の損失（前年同期は796百万円の利益、1,265百万円の悪化）となりました。また、連結経常損益は382百万円の損失（前年同期は787百万円の利益、1,169百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損益は397百万円の損失（前年同期は510百万円の利益、907百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[グローバルプロダクトビジネス]

グローバルプロダクトビジネスにつきましては、国内A T Mが増収となったものの、営業店端末が展開時期の端境期であることなどにより減少いたしました。また、海外メカコンポーネントは小型リサイクルユニットの新機種が売上に寄与いたしましたが、中国などでの減収を補うにはいたりませんでした。これらにより、連結売上高は7,752百万円（前年同期比13.6%減、1,218百万円の減）となりました。

損益につきましては、減収影響や価格競争の激化などにより連結営業損失785百万円と前年同期比では817百万円の悪化となりました。

[サービスインテグレーションビジネス]

サービスインテグレーションビジネスにつきましては、ソリューション関係では前年度に設立したPositek RFID, Inc.のR F I Dソリューションなどが売上に寄与いたしました。サービス関係では現金管理運用サービスの展開が拡大するなど、堅調に推移いたしました。これらにより、連結売上高は6,865百万円（前年同期比6.5%増、416百万円の増）となりました。

損益につきましては、売上構成の変化や一時的なサポート費用の増加により、連結営業利益は635百万円と前年同期比では45百万円の減少となりました。

[パブリックソリューションビジネス]

パブリックソリューションビジネスにつきましては、トータリゼータ端末の新機種、toto端末の展開による売上貢献があったものの、場外券売場向けシステムやフライトインフォメーションディスプレイシステムの大口商談が前年度にあったことなどから減収となりました。以上により、連結売上高は4,368百万円（前年同期比15.2%減、780百万円の減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う荒利益の減少を主因に連結営業利益は14百万円となり、前年同期比では418百万円の減少となりました。

[フロントソリューションビジネス]

フロントソリューションビジネスにつきましては、流通向け決済端末や海外向けR F I Dが好調に推移したものの、物流会社向けモバイル端末の大口需要の一巡などにより減収となりました。これらにより、連結売上高は2,394百万円（前年同期比13.4%減、370百万円の減）となりました。

損益につきましては、減収影響はあったものの、コストダウンや費用削減に取り組んだことなどにより、前年同期比で13百万円増加し、46百万円の連結営業利益となりました。

[その他]

その他ビジネスには、福利厚生事業などが含まれており、連結売上高24百万円（前年同期比1.7%増、0百万円の増）、連結営業利益13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、69,166百万円と、前年度末から2,120百万円減少いたしました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより減少いたしました。

負債合計は23,005百万円と、前年度末から2,184百万円減少いたしました。

純資産合計は46,160百万円と、為替調整勘定の影響などにより、前年度末から63百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は66.0%と、前連結会計年度末から2.1ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、285百万円となりました。売掛金の回収が前年と比べ減少したことなどにより、前年同期比では3,246百万円の収入減となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,384百万円と、前年同期比では58百万円の支出減となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは△518百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は18,707百万円となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は648百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,928,300	239,283	同上
単元未満株式	普通株式 27,462	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,283	—

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	59,400	—	59,400	0.2
計	—	59,400	—	59,400	0.2

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2018年6月26日：当社定時株主総会開催日)後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,002	5,700
預け金	14,279	13,037
受取手形及び売掛金	18,699	15,896
製品	5,037	6,035
仕掛品	3,981	3,730
原材料及び貯蔵品	2,853	3,240
未収入金	928	625
デリバティブ債権	678	-
その他	287	500
貸倒引当金	△25	△2
流動資産合計	52,721	48,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,129	2,214
機械装置及び運搬具（純額）	485	589
工具、器具及び備品（純額）	4,519	4,792
土地	2,039	2,454
建設仮勘定	1,965	2,119
有形固定資産合計	11,139	12,170
無形固定資産		
のれん	636	986
ソフトウェア	2,628	2,573
その他	488	997
無形固定資産合計	3,753	4,557
投資その他の資産		
投資有価証券	572	481
繰延税金資産	2,757	2,813
その他	375	410
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,672	3,671
固定資産合計	18,565	20,399
資産合計	71,286	69,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,443	12,620
短期借入金	-	3
リース債務	904	825
未払金	3,659	3,950
未払費用	2,909	1,778
未払法人税等	619	149
役員賞与引当金	40	3
その他	737	1,368
流動負債合計	22,313	20,700
固定負債		
長期未払費用	2	247
リース債務	1,452	1,380
役員退職慰労引当金	23	25
退職給付に係る負債	1,238	415
資産除去債務	160	125
繰延税金負債	-	110
固定負債合計	2,876	2,305
負債合計	25,190	23,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	29,913	29,245
自己株式	△99	△73
株主資本合計	46,493	45,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	182
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	△205	△40
退職給付に係る調整累計額	△862	△378
その他の包括利益累計額合計	△946	△236
新株予約権	152	132
非支配株主持分	396	412
純資産合計	46,096	46,160
負債純資産合計	71,286	69,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	23,358	21,406
売上原価	18,432	17,654
売上総利益	4,926	3,751
販売費及び一般管理費	4,130	4,221
営業利益又は営業損失 (△)	796	△469
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	3	3
為替差益	1	90
雑収入	8	24
営業外収益合計	17	124
営業外費用		
支払利息	19	13
固定資産除売却損	0	0
移設撤去費用	0	18
雑支出	6	4
営業外費用合計	25	36
経常利益又は経常損失 (△)	787	△382
特別損失		
退職給付制度の移行に伴う損失	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	787	△395
法人税、住民税及び事業税	78	63
法人税等調整額	192	△68
法人税等合計	271	△4
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	516	△391
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	510	△397

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	516	△391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	70
繰延ヘッジ損益	12	△10
為替換算調整勘定	0	165
退職給付に係る調整額	49	484
その他の包括利益合計	90	709
四半期包括利益	607	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	311
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	787	△395
減価償却費	811	835
のれん償却額	40	61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	△36
不採算損失引当金の増減額(△は減少)	△1	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△24
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	19	13
為替差損益(△は益)	1	4
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	7,008	2,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	453	△1,053
未払費用の増減額(△は減少)	△1,332	△1,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,679	△928
その他	△327	848
小計	4,727	806
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△19	△13
法人税等の支払額	△1,183	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,532	285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,305
有形固定資産の売却による収入	42	108
無形固定資産の取得による支出	△587	△189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	7
貸付けによる支出	△13	△19
貸付金の回収による収入	15	17
その他投資活動による支出	△3	△7
その他投資活動による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	3
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△263	△263
リース債務の返済による支出	△280	△251
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,526	△1,543
現金及び現金同等物の期首残高	18,750	20,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,277	※ 18,707

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(確定給付制度の改定)

一部の国内連結子会社は、2018年6月21日に、富士通企業年金基金の年金制度に加入する現役従業員を対象に、勤続年数を含めた会社への貢献度を反映したポイント制を導入するとともに、リスク分担型企業年金（我が国における確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づいて実施される企業年金のうち、確定給付企業年金法施行規則（平成14年厚生労働省令第22号）第1条3号にて規定）を導入いたしました。

この結果、当第1四半期末の四半期連結貸借対照表において、退職給付に係る負債が855百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が498百万円増加しております。また、当第1四半期の四半期連結損益計算書において、退職給付制度の移行に伴う損失13百万円を特別損失で認識しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
当座貸越極度額	10,200百万円	10,200百万円
借入実行残高	0百万円	3百万円
差引額	10,199百万円	10,196百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	4,714百万円	5,700百万円
預け金勘定	15,592百万円	13,037百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	20,277百万円	18,707百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月19日 取締役会	普通株式	263	11	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	263	11	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	グロー バル プロダ クトビジ ネス	サービ スインテ グレイショ ンビジネス	パブリッ クソ リユー ションビ ジネス	フロント ソリュー ションビ ジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	8,971	6,448	5,148	2,765	24	23,358	—	23,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,971	6,448	5,148	2,765	24	23,358	—	23,358
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	32	680	433	33	0	1,179	△383	796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 △383百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△383百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	グロー バル プロダ クトビジ ネス	サービ スインテ グレイショ ンビジネス	パブリッ クソ リユー ションビ ジネス	フロント ソリュー ションビ ジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	7,752	6,865	4,368	2,394	24	21,406	—	21,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,752	6,865	4,368	2,394	24	21,406	—	21,406
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	△785	635	14	46	13	△75	△394	△469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△394百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△394百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	21円26銭	△16円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	510	△397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	510	△397
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,984	23,964
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円17銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	108	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年5月22日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額…………… 263百万円
 - (2) 1株当たりの金額…………… 11円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年6月5日
- (注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 崇 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。